

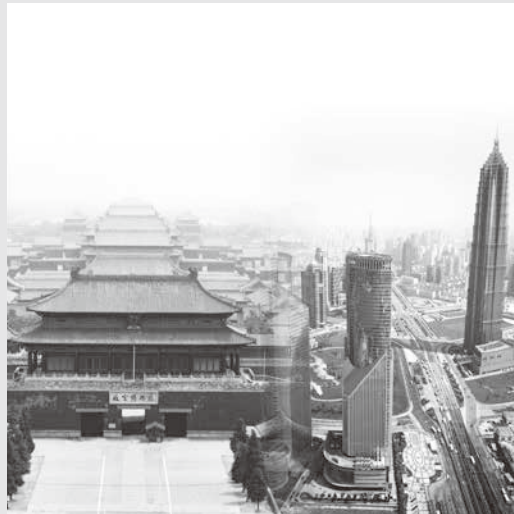
# トンフェイ チャイナ騰飛 (チャイナ・エクイティ・ オープン)

追加型投信／海外／株式

日経新聞掲載名：騰飛

2025年7月12日から2026年1月13日まで

第44期 決算日：2026年1月13日



## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは主として中国・香港の株式を中心に投資を行うことにより、信託財産の長期的な成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

## 当期の状況

基準価額(期末)	11,941円
純資産総額(期末)	3,476百万円
騰落率(当期)	+30.4%
分配金合計(当期)	450円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

 **三井住友DSアセットマネジメント**  
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ  
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

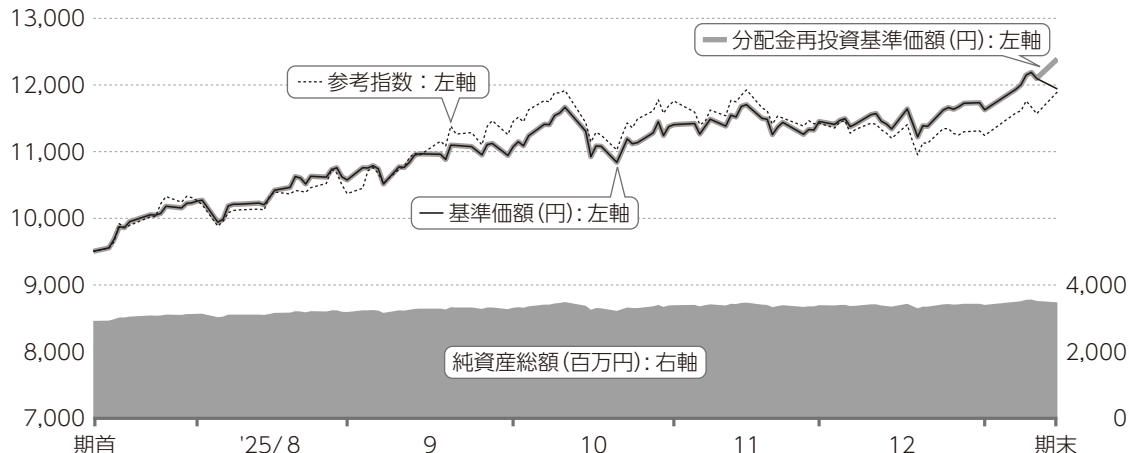
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2025年7月12日から2026年1月13日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	9,505円
期末	11,941円 (既払分配金450円(税引前))
騰落率	+30.4% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、MSCIチャイナ・インデックス(円換算ベース)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

**基準価額の主な変動要因(2025年7月12日から2026年1月13日まで)**

当ファンドは中国の経済成長において活躍している中国本土企業の株式を中心に投資しました。外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いませんでした。

**上昇要因**

- 米国と中国の通商関係の改善期待が高まったことや、半導体やAIなどテクノロジー関連株を支える好材料が相次いだことなどが好感され、香港株式市場が上昇したこと
- 期間を通じて香港ドル高・円安となったこと

1万口当たりの費用明細(2025年7月12日から2026年1月13日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
<b>(a) 信託報酬</b>	<b>94円</b>	<b>0.852%</b>	<b>信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数)</b> <b>期中の平均基準価額は11,035円です。</b>
(投信会社)	(44)	(0.398)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(44)	(0.398)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(6)	(0.056)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
<b>(b) 売買委託手数料</b>	<b>14</b>	<b>0.124</b>	<b>売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数</b>
(株式)	(14)	(0.124)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
<b>(c) 有価証券取引税</b>	<b>7</b>	<b>0.059</b>	<b>有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数</b>
(株式)	(7)	(0.059)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
<b>(d) その他費用</b>	<b>9</b>	<b>0.083</b>	<b>その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数</b>
(保管費用)	(9)	(0.080)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.001)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
<b>合計</b>	<b>123</b>	<b>1.118</b>	

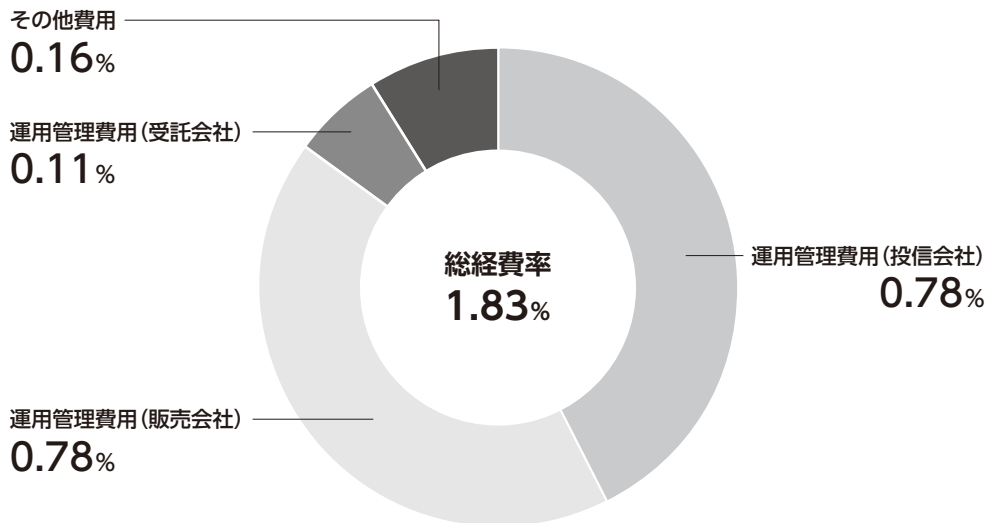
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.83%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2021年1月12日から2026年1月13日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2021年1月12日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2021.1.12 決算日	2022.1.11 決算日	2023.1.11 決算日	2024.1.11 決算日	2025.1.14 決算日	2026.1.13 決算日
基準価額	(円)	11,905	10,485	9,856	7,837	8,784	11,941
期間分配金合計(税引前)	(円)	-	0	0	0	0	450
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	-	-11.9	-6.0	-20.5	12.1	41.1
参考指数騰落率	(%)	-	-17.7	-3.0	-17.8	23.6	44.9
純資産総額	(百万円)	6,374	4,868	4,061	2,895	2,795	3,476

参考指数について

※外国の指数は基準価額への反映を考慮した日付の値を使用しています。

※参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

投資環境について(2025年7月12日から2026年1月13日まで)

香港株式市場(中国関連株)は上昇しました。為替市場では、香港ドル高・円安となりました。

### 香港株式市場

香港株式市場は、米国と中国の通商関係の改善期待が高まったことや、中央財經委員会にて、国内企業による過度な価格競争に対する規制を強化する方針が示されたことなどが好感され、期初から堅調な展開となりました。その後も、半導体やAIの国産化政策が推進される中、テクノロジー関連株を支える好材料が相次ぎ、関連銘柄の物色が続きました。

一方、10月以降は、中国がレアアース(希土類)の輸出管理を強化したことや、トランプ米大統領が対抗措置として、中国からの輸入品に追加関税を課すと表明したことなどから、米中貿易摩擦への懸念が高まり、市場は下落しました。また、AI関連銘柄などに対する高値警戒感が強まったことや、不動産開発大手に対する債務不履行懸念が高まったことなどが上値を抑えましたが、年明け後は、中国の12月の製造業PMI(購買担当者景気指数)の改善やAI関連で好材料が相次いだことなどを受けて反発し、期間を通して見ると上昇となりました。

### 為替市場

米ドル・円は、期初から9月にかけて1米ドル140円台後半の水準で一進一退の動きとなりました。その後、雇用市場の減速などを受けてFRB(米連邦準備制度理事会)は利下げを再開しましたが、日本では10月上旬に積極財政を掲げる高市氏が内閣総理大臣に就任すると、財政収支悪化への警戒感などから対円での米ドル買いが加速し、期間を通じては米ドル高・円安となりました。

この期間、香港ドル・円も、概ね米ドル・円に沿った動きとなり、期間を通じて見ると香港ドル高・円安となりました。

ポートフォリオについて(2025年7月12日から2026年1月13日まで)

引き続き、構造的な成長ドライバー(原動力)を抱え、景気変動にかかわらず持続的な成長が見込まれる銘柄を中心とした運用を行いました。

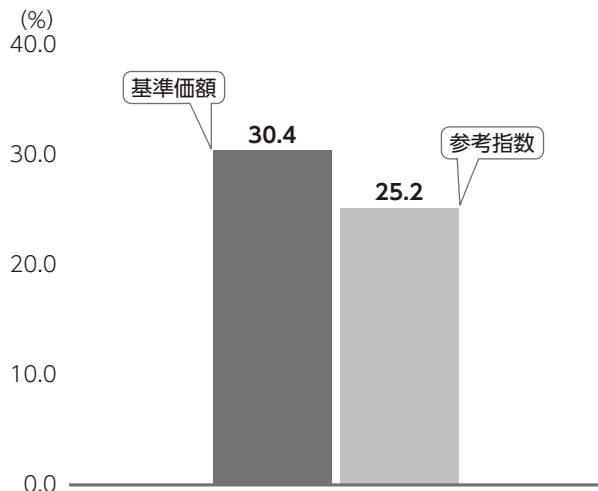
期間中は、大手乳製品メーカーの内蒙古伊利実業集団や、AI関連事業からの収益拡大が見込まれる百度(バイドゥ)を購入しました。また、中国のSNS(ソーシャル・ネットワークング・サービス)企業でゲーム

や交流プラットフォームなど各種モバイルアプリの開発・運営を手掛ける赤子城科技を購入しました。

一方、事業環境や業績見通しに関する先行き不透明感の高まりからキングソフトやJDロジスティクスを売却しました。競争激化による収益性悪化懸念から電動スクーター・自転車大手のヤディア・グループ・ホールディングスも売却しました。

ベンチマークとの差異について(2025年7月12日から2026年1月13日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIチャイナ・インデックス(円換算ベース)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について(2025年7月12日から2026年1月13日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第44期
当期分配金	450
(対基準価額比率)	(3.63%)
当期の収益	152
当期の収益以外	297
翌期繰越分配対象額	3,295

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。  
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

## 2 今後の運用方針

世界の株式市場は、関税率の緩和などの楽観的な見方は既に織り込みが進んでおり、当面は新規材料に乏しく、上値の重い展開となりそうです。ただし、年央に向かって、米国における追加利下げ観測に加えて、企業業績が堅調を維持するとの見方から、徐々にレンジを切り上げる展開を予想します。

香港など中国の株式市場は、関税政策による影響などの不透明感は残りますが、中国政府が国内経済の回復に向けた景気浮揚策を強化していることや中国人民銀行(中央

銀行)が金融緩和策を実施していること、テクノロジー産業に対する投資や生産活動が景気を下支えすることなどから、緩やかな上昇基調が持続するとみています。

今後の運用方針としては、引き続き、中国で事業展開している企業のうち、競争力のあるエクセレント・カンパニー(優れた企業)への選別投資を進めます。中でも構造的な成長ドライバーを抱え、景気変動にかかわらず持続的な成長が見込まれる分野の優良企業をポートフォリオの中核とする方針です。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

該当事項はございません。

## 交付運用報告書の電磁的方法による提供(電子交付)の推進について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われました。受益者の皆さまへの交付運用報告書の提供に関する規定について、従来は書面交付を原則としていましたが、書面交付または電磁的方法(電子メールへのファイルの添付、販売会社等のホームページにアクセスして閲覧等)による提供のいずれかに変更されました。

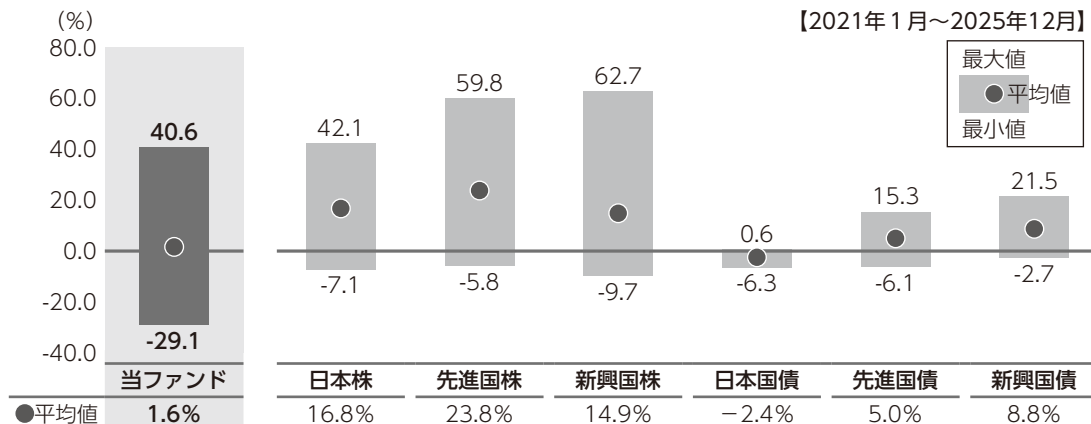
交付運用報告書を電磁的方法で提供することにより、書面の印刷および配送にかかる期間が短縮され、受益者の皆さまが、より早期に交付運用報告書をご覧いただくことや、時間や場所を問わずにご覧になることが可能になると考えられます。また、ペーパーレス化が推進されることにより、森林資源の保護や印刷・配送に伴う二酸化炭素の排出量の削減につながることを期待されます。

今後、電磁的方法による提供を実施することに関し、受益者の皆さまに事前告知等が行われますが、希望される場合には引き続き書面交付をすることも可能です。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法による交付運用報告書の提供を進めてまいりますので、ご理解、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

## 4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	無期限(設定日：2004年1月29日)
運用方針	主として中国・香港の株式を中心に投資を行うことにより、信託財産の長期的な成長を目指します。
主要投資対象	中国・香港の株式
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>■中国の経済成長において活躍している中国本土企業の株式を中心に投資します。</li> <li>■運用にあたっては、中国の経済成長を捉え成長が見込める企業の中から、ファンダメンタルズを重視し、投資魅力のある銘柄に投資を行います。</li> <li>■運用指図に係る権限をスミトモ ミツイ DS アセットマネジメント(ホンコン)リミテッドへ委託します。</li> <li>■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</li> </ul>
組入制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>■株式への投資割合には制限を設けません。</li> <li>■外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</li> </ul>
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>■年2回(原則として毎年1月および7月の11日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。</li> <li>■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。</li> <li>■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。</li> </ul> <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

## 5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。  
 ※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。  
 ※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

### 各資産クラスの指数

	<b>配当込みTOPIX (TOPIX(東証株価指数、配当込み))</b>
日本株	日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
	<b>MSCIコクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース)</b>
先進国株	MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。同指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
	<b>MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース)</b>
新興国株	MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。同指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
	<b>NOMURA-BPI(国債)</b>
日本国債	野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他の一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しております。また、同社は、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。
	<b>FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)</b>
先進国債	FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。同指数に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。同社は、当ファンドのスポンサーではなく、当ファンドの推奨、販売あるいは販売促進活動を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、同社は、当該データの正確性および完全性を保証せず、データの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。
	<b>JPMorgan・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)</b>
新興国債	J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。同指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利はJ.P. Morganに帰属します。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。  
 ※上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

## 6 当ファンドのデータ

### 当ファンドの組入資産の内容(2026年1月13日)

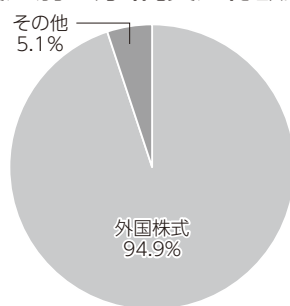
#### 組入上位銘柄

銘柄名	業種	組入比率	銘柄名	業種	組入比率
1 HARBIN ELECTRIC CO LTD-H	資本財	5.7%	6 JIANGSU HENGLI HYDRAULIC C-A	資本財	3.6%
2 TAIWAN UNION TECHNOLOGY CORP	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.8%	7 FUYAO GLASS INDUSTRY GROUP-H	自動車・自動車部品	3.4%
3 KUAISHOU TECHNOLOGY	メディア・娯楽	4.0%	8 ALUMINUM CORP OF CHINA LTD-H	素材	2.8%
4 NETEASE INC	メディア・娯楽	3.9%	9 BAIDU INC-CLASS A	メディア・娯楽	2.8%
5 NEWBORN TOWN INC	メディア・娯楽	3.7%	10 TRIP.COM GROUP LTD	消費者サービス	2.8%
			全銘柄数	57銘柄	

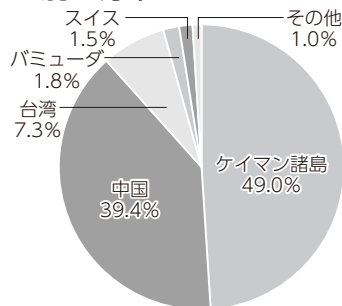
※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

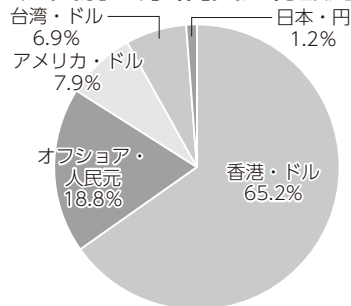
#### 資産別配分(純資産総額比)



#### 国別配分(ポートフォリオ比)



#### 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

### 純資産等

項目	第44期末 2026年1月13日
純資産総額	(円) 3,476,145,581
受益権総口数	(口) 2,911,114,949
1万口当たり基準価額	(円) 11,941

※当期における、追加設定元本額は16,441,307円、解約元本額は177,926,714円です。